

■ I R 決算説明（2023年度第3四半期）

2024年 1月31日

北海道電力株式会社

■ 目次

■ 決算、業績見通し

・ 第3四半期	連結経営成績・財政状態	…	3
・ 第3四半期	連結収支比較表	…	4
・ 第3四半期	連結決算の概要	…	5
・ 第3四半期	(連結決算) － 経常損益の変動要因 (対前年同期比較)	…	6
・ 2023年度	連結業績予想	…	7
・ 2023年度	連結業績予想の修正概要	…	8
・ 2023年度	連結業績予想 － 経常損益の変動要因 (対前年度比較)	…	9
・ 2023年度	期末配当予想	…	10
・ 決算補足資料		…	11

■ 経営の取り組み

・ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	…	27
・ 託送供給等約款の認可	…	31
・ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	…	32
・ 10月26日 第2四半期決算公表以降のトピック	…	34

■ 決算、業績見通し

■ 第3四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	6,855	6,238	617	9.9
営業損益	810	△ 268	1,078	—
経常損益	737	△ 315	1,053	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	536	△ 210	746	—
1株当たり四半期純損益	256円06銭	△107円49銭	363円55銭	

財政状態

（単位：億円）

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,141	20,933	208
純資産	3,127	2,581	546
自己資本比率	14.2%	11.7%	2.5%

■ 連結決算－収支比較表

(単位：億円)

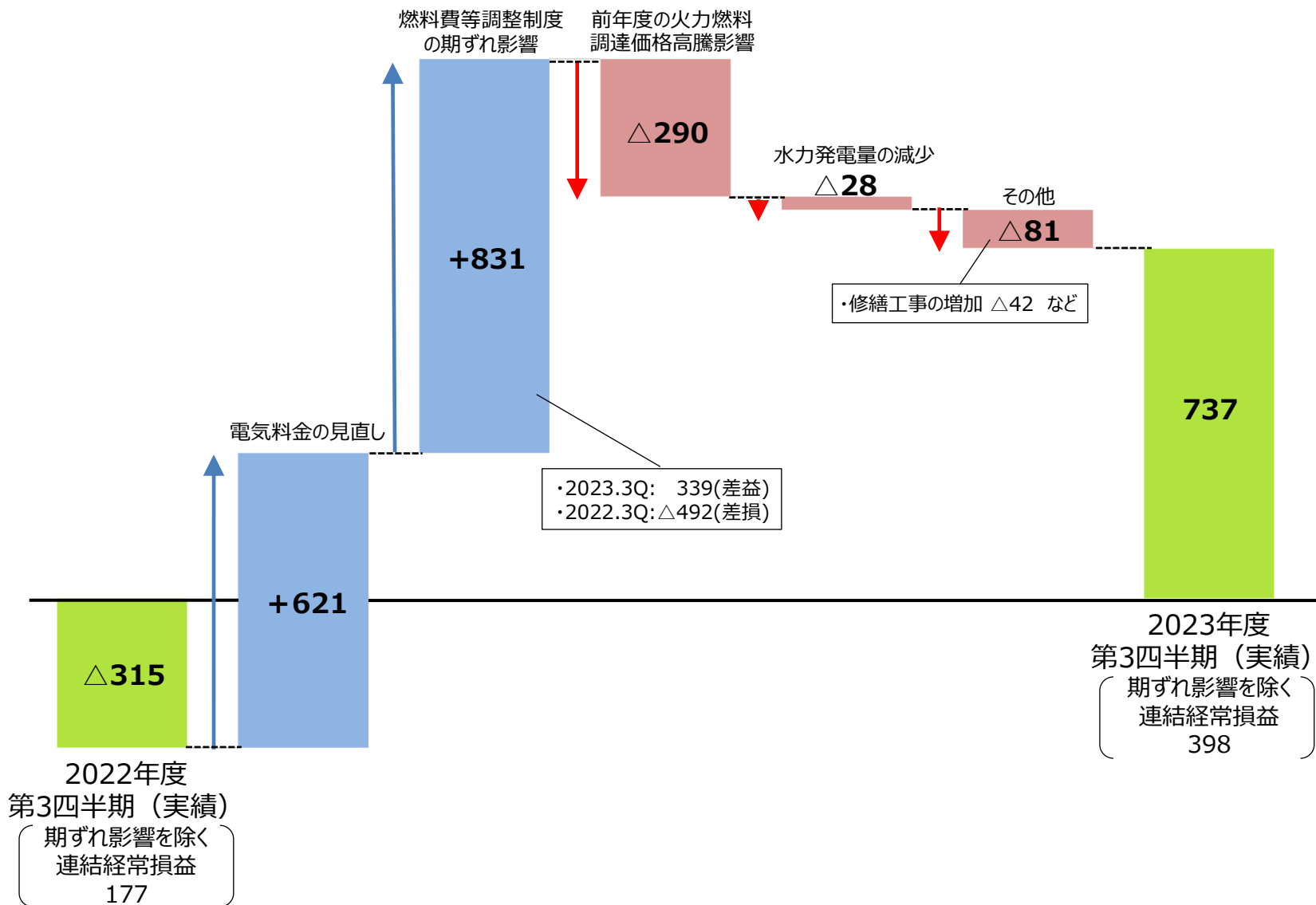
		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益（売上高）	6,855	6,238	617	9.9
	電気事業営業収益	6,553	5,817	736	12.7
	その他事業営業収益	302	420	△ 118	△ 28.2
	営業外収益	22	40	△ 18	△ 44.2
	合計	6,878	6,279	599	9.5
経常 費用	営業費用	6,045	6,506	△ 461	△ 7.1
	電気事業営業費用	5,790	6,126	△ 335	△ 5.5
	その他事業営業費用	254	380	△ 125	△ 33.1
	営業外費用	95	88	6	7.9
	合計	6,140	6,595	△ 454	△ 6.9
[営業損益]		[810]	[△ 268]	[1,078]	－
経常損益		737	△ 315	1,053	－
濁水準備金引当又は取崩し		3	3	0	6.2
特別利益		7	48	△ 41	△ 85.6
税金等調整前四半期純損益		740	△ 270	1,011	－
法人税等		202	△ 62	264	－
四半期純損益		538	△ 208	747	－
非支配株主に帰属する四半期純利益		2	1	0	45.8
親会社株主に帰属する四半期純損益		536	△ 210	746	－
(参考)	四半期包括利益	580	△ 204	784	－

■ 第3四半期 連結決算の概要

売上高 (増収)	燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありますが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年同期に比べ617億円増加の6,855億円となりました。
経常損益 (増益)	電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したことなどにより、前年同期の損失から1,053億円増加し737億円の利益となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純損益 (増益)	経常利益の増加などにより、前年同期の損失から746億円増加し536億円の利益となりました。

■ 第3四半期（連結決算）－ 経常損益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



■ 2023年度 連結業績予想

2023年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2023年10月26日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円，億kWh)

	2023年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	10月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	9,530程度	9,600程度	△70程度	640程度
営業利益	770程度	490程度	280程度	990程度
経常利益	640程度	360程度	280程度	930程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	550程度	310程度	240程度	770程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(6.7%程度) 331程度	(8.3%程度) 336程度	△5程度	20程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△1.3%程度) 236程度	(△1.4%程度) 236程度	同程度	△3程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	143程度	146程度	△3程度	8程度
原油CIF価格 (\$ / b1)	86.0程度	87.0程度	△1程度	△16.7程度

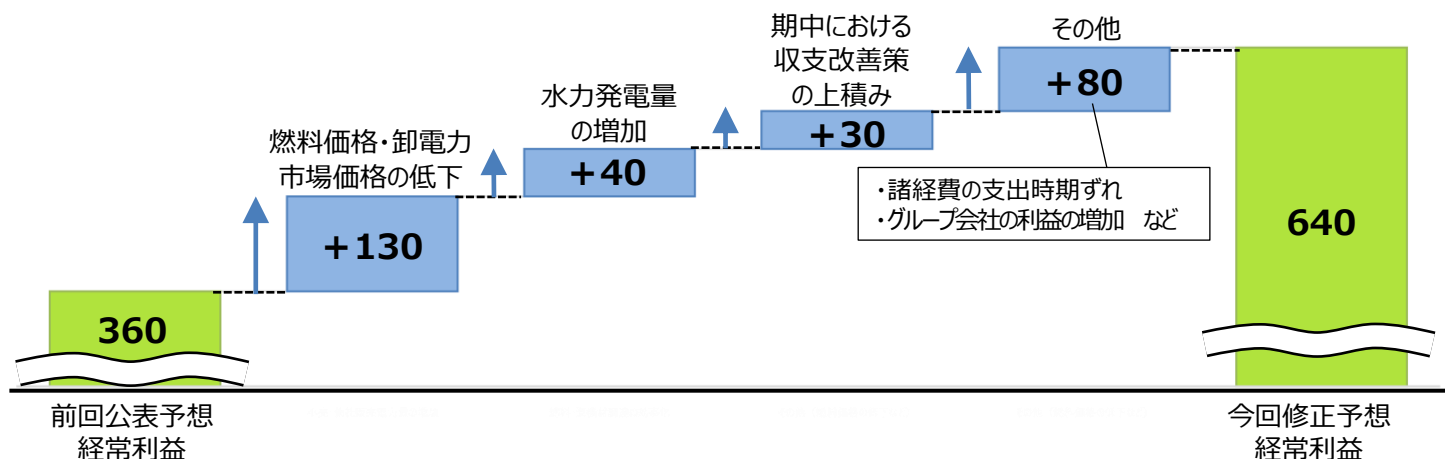
※1月以降、為替レートは145円/\$程度、原油CIF価格は85 \$ / b1程度と想定しております。

■ 2023年度 連結業績予想の修正概要

小売・他社 販売電力量	小売販売電力量は、概ね想定どおりに推移していますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による販売量の減少などにより、他社販売電力量が減少する見込みであることから、小売・他社販売電力量の合計では、10月公表値に比べ5億kWh減少の331億kWh程度となる見通しです。
売上高	燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少や他社販売電力量が減少する見込みであることなどにより、10月公表値に比べ70億円減少の9,530億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う収支の好転や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、10月公表値に比べ280億円増加の640億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益の増加や核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、10月公表値に比べ240億円増加の550億円程度となる見通しです。

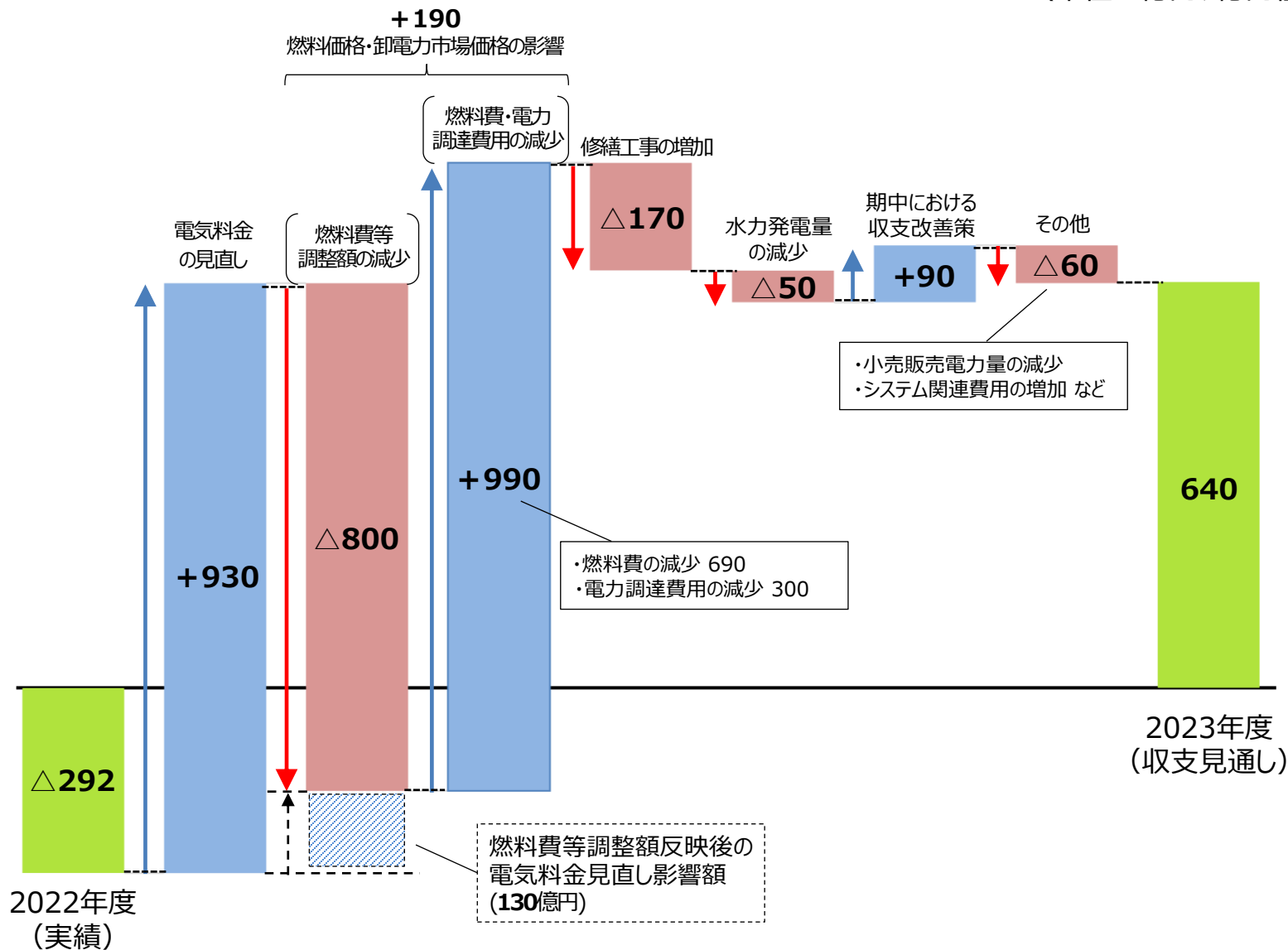
< 経常利益の変動要因（対10月公表比較） >

（単位：億円程度）



■ 連結業績予想 – 経常損益の変動要因 (対前年度比較)

(単位：億円、億円程度)



2023年度の期末配当予想につきましては、2023年10月26日に公表した数値から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2022年度 (実績)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年度	5円	(5円)	(10円)	4,560,164円	(1,500,000円)	(6,060,164円)

※2023年度の（ ）内は予想値。

※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれています。

■ 決算補足資料

- 販売電力量（連結）
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表（収益）
- 供給電力量（連結）
- 連結収支比較表（費用・経常損益）
- 連結セグメント情報
- （参考）燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）
- 費用項目（2社合計）
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまの増加などはありませんでしたが、産業用のお客さまの需要が減少したことなどもあり、前年並みの16,603百万kWhとなりました。
- ・他社販売電力量は、卸販売や再生可能エネルギーの固定価格買取制度による販売量の増加などから、合計で7,197百万kWh、対前年伸び率35.7%となりました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小売	低圧	電灯	5,468	5,516	△ 48	△ 0.9
		電力	962	1,001	△ 39	△ 3.8
		計	6,430	6,517	△ 87	△ 1.3
	高圧・特別高圧		9,906	9,824	82	0.8
	小計(※1)		16,336	16,341	△ 5	△ 0.0
	その他(※2)		267	319	△ 52	△ 16.2
	合計		16,603	16,660	△ 57	△ 0.3
	他社販売電力量		7,197	5,302	1,895	35.7
小売・他社販売電力量合計		23,800	21,962	1,838	8.4	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2023年度									
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3Q実績
低圧	電灯	697	637	495	538	611	610	545	616	719	5,468
	電力	145	102	76	87	101	98	86	95	172	962
	計	842	739	571	625	712	708	631	711	891	6,430
高圧・特別高圧		1,021	1,012	1,017	1,141	1,200	1,104	1,049	1,094	1,268	9,906
(対前年同期増減率)		(△3.1%)	(0.9%)	(0.7%)	(△1.1%)	(5.9%)	(5.2%)	(△3.5%)	(△3.4%)	(△1.1%)	(△0.0%)
合計		1,863	1,751	1,588	1,766	1,912	1,812	1,680	1,805	2,159	16,336

(百万kWh, %)

		2022年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3Q実績	1月	2月	3月
低圧	電灯	756	650	510	551	575	548	556	641	729	5,516	991	824	726
	電力	183	104	74	85	94	86	86	106	183	1,001	351	318	235
	計	939	754	584	636	669	634	642	747	912	6,517	1,342	1,142	961
高圧・特別高圧		984	982	992	1,149	1,137	1,089	1,100	1,121	1,270	9,824	1,296	1,168	1,125
(対前年同期増減率)		(3.6%)	(1.6%)	(9.3%)	(8.1%)	(5.8%)	(13.4%)	(10.8%)	(7.2%)	(8.6%)	(7.4%)	(3.1%)	(5.2%)	(△1.4%)
合計		1,923	1,736	1,576	1,785	1,806	1,723	1,742	1,868	2,182	16,341	2,638	2,310	2,086

【北海道の平均気温】

(単位: °C)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 (2023年~ 2024年)	実績	4.1	8.5	13.0	18.4	22.9	25.4	20.9	12.8	6.5	△1.4			
	前年差	2.1	0.3	△0.6	2.2	0.7	3.6	1.9	0.7	△0.2	0.2			
	平年差	3.6	2.0	1.1	2.3	2.9	4.0	3.0	1.2	1.7	0.0			

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	6,855	6,238	617	9.9	
電気事業営業収益	6,553	5,817	736	12.7	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	4,336	4,276	59	1.4	【増加要因】 ・電気料金の見直し(621) 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少(△296) ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額(△554)
そ の 他	2,228	1,552	675	43.5	・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う補助金の増加(554)
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	1,275	1,128	146	13.0	・地帯間・他社販売電力料の増加(146)
託送収益(再掲)	306	347	△ 41	△11.9	
子会社・連結修正	△ 10	△ 11	0	△ 7.5	
その他事業営業収益	302	420	△ 118	△28.2	
営 業 外 収 益	22	40	△ 18	△44.2	
経 常 収 益	6,878	6,279	599	9.5	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が103.1%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用や卸電力市場取引等の活用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(103.1%)	(105.9%)	(△ 2.8%)	
	水 力	3,001	3,126	△ 125	△ 4.0
	火 力	10,330	11,366	△1,036	△ 9.1
	(設備利用率%) 原 子 力	(-)	(-)	(-)	-
	新エネルギー等	69	79	△ 10	△ 12.9
計		13,400	14,571	△1,171	△ 8.0
他社受電電力量※		12,743	9,839	2,904	29.5
揚 水 用 等		△ 263	△ 323	60	△ 18.6
合 計		25,880	24,087	1,793	7.4

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（費用・経常損益）

（単位：億円）

	当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因	
電気事業営業費用	5,790	6,126	△335	△ 5.5		
2 社 合 計 ※	人 件 費	424	425	△ 0	△ 0.2	
	燃 料 費	1,526	1,843	△317	△ 17.2	【増加要因】 ・水力発電量の減少(28)
	購 入 電 力 料	1,849	1,899	△ 49	△ 2.6	【減少要因】 ・燃料価格の低下(△364) ・市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少(△325)
	修 繕 費	524	482	42	8.7	・流通設備に係る修繕費の増加(24)
	減 価 償 却 費	495	542	△ 46	△ 8.5	・既設発電設備の償却終了の影響(△64)
	そ の 他 費 用	995	970	25	2.6	
	子会社・連結修正	△ 25	△ 36	11	△ 30.9	
その他事業営業費用	254	380	△125	△ 33.1		
営業外費用	95	88	6	7.9		
支払利息(再掲)	78	70	7	10.6		
経 常 費 用	6,140	6,595	△454	△ 6.9		
経 常 損 益	737	△315	1,053	—		

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありますが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年同期に比べ737億円増加の6,175億円となりました。
セグメント損益は、電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したことなどにより、前年同期の損失から933億円増加し627億円の経常利益となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金改定による収入増はありますが、卸電力市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、前年同期に比べ296億円減少の2,266億円となりました。
セグメント損益は、託送料金改定による影響や、卸電力市場価格の低下に伴う需給調整費用の減少などにより、前年同期の損失から138億円増加し76億円の経常利益となりました。
- その他の売上高は、前年同期に比べ88億円減少の1,034億円となり、セグメント損益は、建設業において継続的な原価低減に努めたことなどもあり、前年同期と同程度の65億円の経常利益となりました。

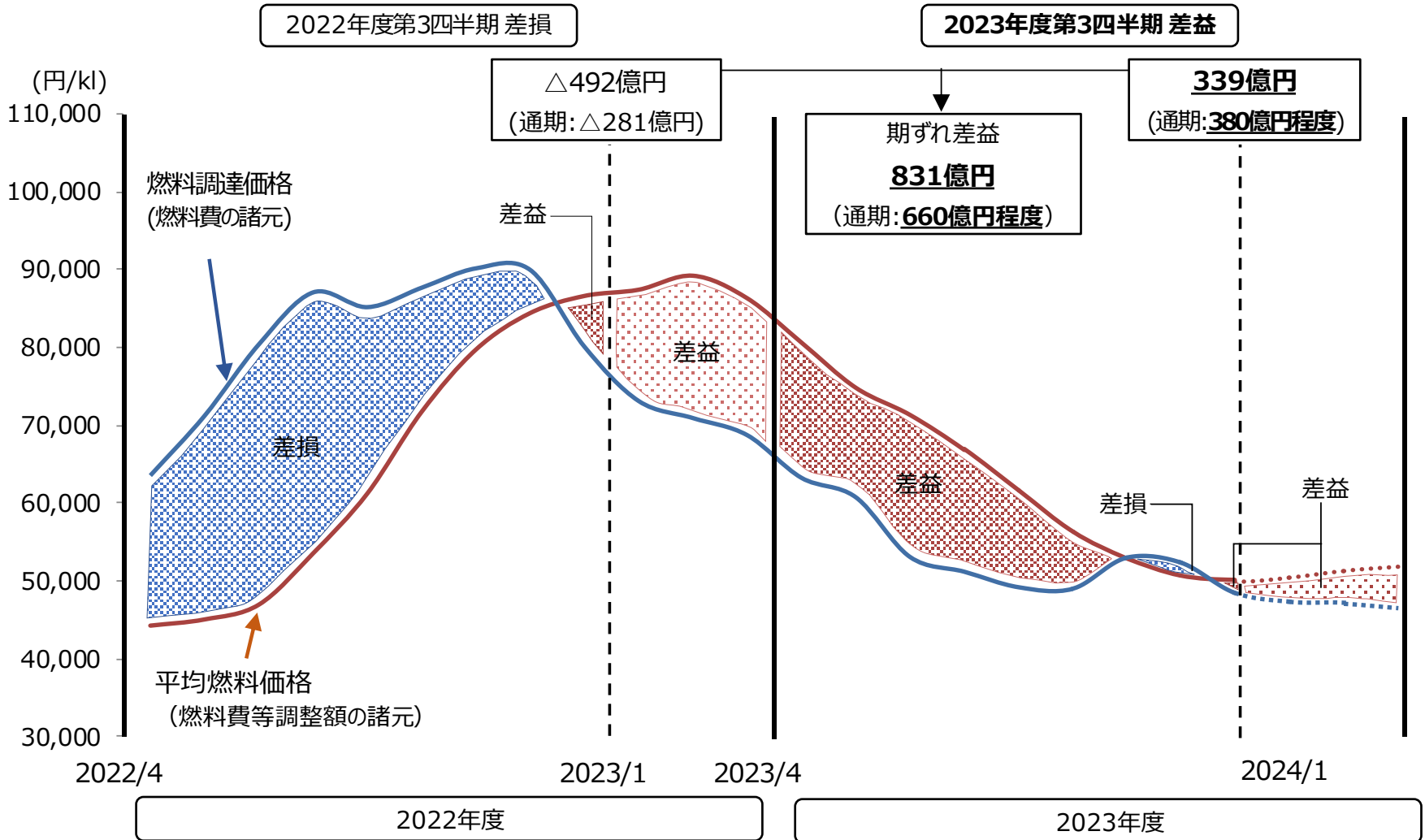
(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	6,855	6,238	617
北海道電力	6,175	5,438	737
北海道電力ネットワーク	2,266	2,563	△ 296
その他 ※1	1,034	1,122	△ 88
調整額 ※2	△2,620	△2,886	265
セグメント損益（経常損益）	737	△ 315	1,053
北海道電力	627	△ 305	933
北海道電力ネットワーク	76	△ 61	138
その他 ※1	65	65	△ 0
調整額 ※2	△ 32	△ 14	△ 18

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

(参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



費用項目（2社合計※）

◆人件費

（単位：億円）

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	424	425	△0	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

*第3半期では、年間償却額の3/4計上

（単位：億円）

	発生額	前年度 償却額	当年度（2023年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2017年度発生分	△ 6	△ 1	—	—	—
2018年度発生分	14	3	3	—	2023年度（終了）
2019年度発生分	37	7	7	7	2024年度（1年）
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	△ 18	2025年度（2年）
2021年度発生分	53	10	10	32	2026年度（3年）
2022年度発生分	29	—	6	23	2027年度（4年）
合計		10	17	44	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		3,375	3,742	△367	【増加要因】 ・水力発電量の減少（28） 【減少要因】 ・燃料価格の低下（△364） ・市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少（△325）
内 訳	燃 料 費	1,526	1,843	△317	
	購入電力料	1,849	1,899	△49	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆修繕費

（単位：億円）

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		524	482	42	・流通設備に係る修繕費の増加（24）
内 訳	電 源	285	268	16	
	その他	239	213	25	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆減価償却費

（単位：億円）

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		495	542	△46	・既設発電設備の償却終了の影響 (△64)
内 訳	電 源	251	307	△55	
	その他	243	235	8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆支払利息

(単位：億円)

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利%) 支払利息	(0.70) 78	(0.65) 70	(0.05) 7	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆その他費用

(単位：億円)

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	995	970	25	・システム関連費用の増加（21）

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

【主要諸元】

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	143	137	6
原油 CIF価格 (\$/bl)	86.6	107.8	△21.2
海外炭 CIF(\$/t)	205.8	360.1	△154.3
L N G C I F(\$/t)	639.2	946.9	△307.7
出水率 (%)	103.1	105.9	△2.8

【影響額】

(単位：億円)

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	9	15	△6
原油 CIF価格 (1\$/bl)	4	5	△1
海外炭 CIF(1\$/t)	3.5	3	0.5
L N G C I F(1\$/t)	0.3	0.2	0.1
出水率 (1%)	4	7	△3

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	21,141	20,933	208	・電気事業固定資産の減少 (△107) ・固定資産仮勘定の増加 (214)
負 債	18,014	18,352	△338	・有利子負債の減少 (△397)
純 資 産	3,127	2,581	546	・親会社株主に帰属する四半期純利益の計上 (536)

(単位：億円、%)

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
有利子負債残高	14,361	14,759	△397
自己資本比率	14.2	11.7	2.5

【連結包括利益計算書】

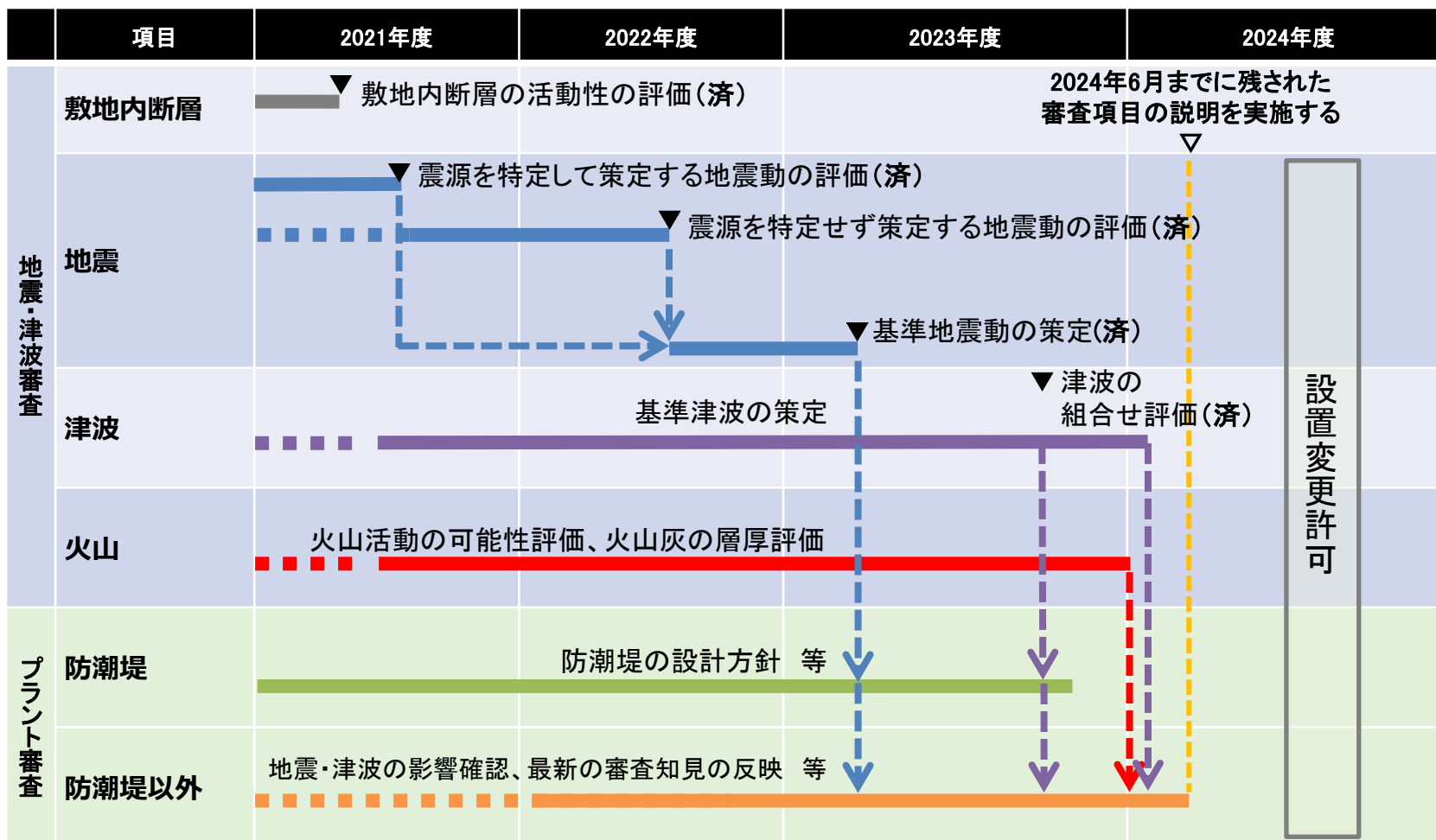
(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
四半期純損益	538	△208	747
その他の包括利益	41	3	37
その他有価証券評価差額金	23	4	19
繰延ヘッジ損益	7	△5	13
退職給付に係る調整額	10	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	－	△0
四半期包括利益	580	△204	784
親会社株主に係る四半期包括利益	577	△206	783
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1	1

■ 経営の取り組み

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み①

- 残された審査項目の説明終了時期を2024年4月から 2024年6月に変更することを、2024年1月19日の審査会合で原子力規制委員会に説明した。
- これは、基準津波の審査について、これまでの審査進捗状況を踏まえ説明に要する期間、説明の順序・組み合わせについて再検討した結果によるもの。



2013.7.8 設置変更許可申請

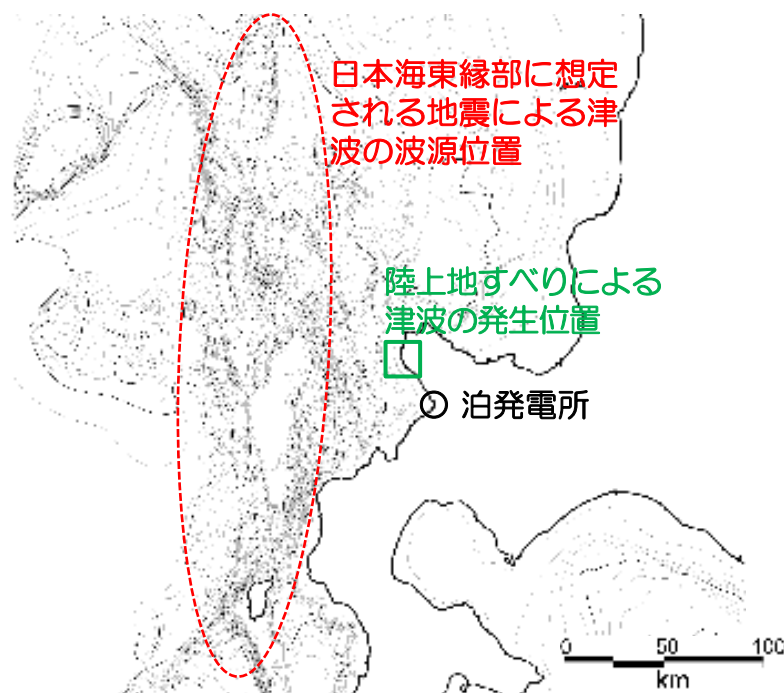
2023.12.22 設置変更許可申請の補正書提出

(済)…原子力規制委員会「おおむね妥当」と評価済み

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み②

基準津波の策定について

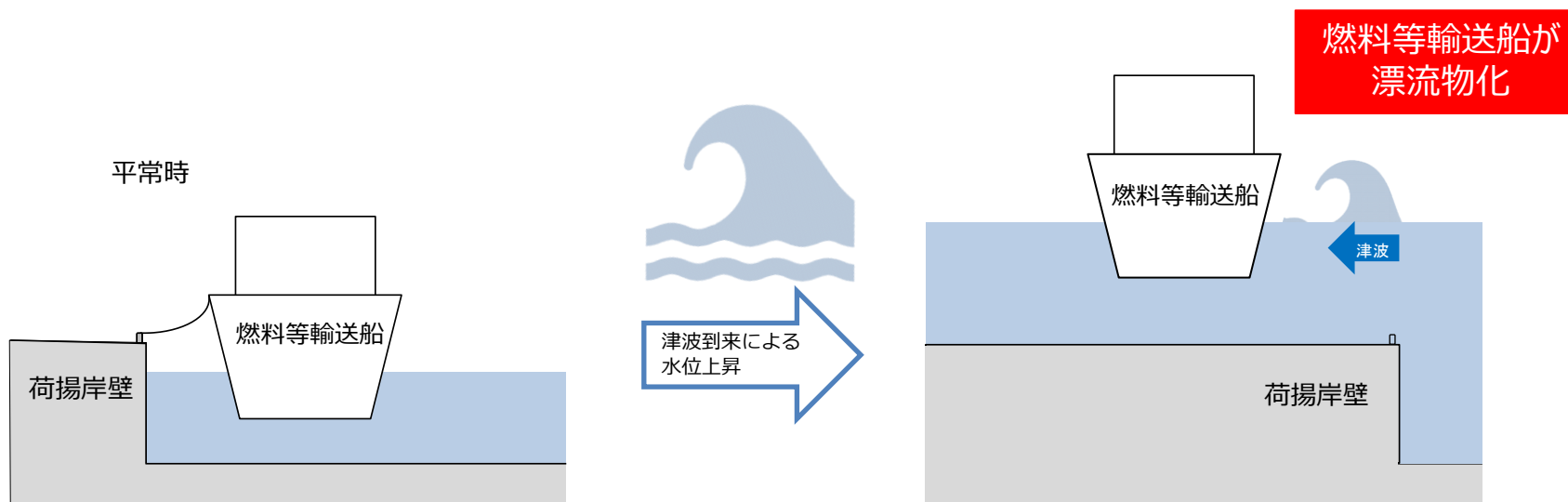
- 基準津波の策定に向け、日本海東縁部に想定される地震による津波と陸上地すべりによる津波の組合せの評価結果を説明し、2023年10月20日の審査会合で、組合せの評価（水位上昇側）、2023年12月8日の審査会合で、組合せの評価（水位下降側）について、「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただいた。
- また、1月19日の審査会合で、基準津波の策定に向けた残る論点の説明終了時期が4月中旬となることについて説明した。



■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み③

プラント施設への地震・津波の影響評価

- 2023年12月7日の審査会合において、燃料等輸送船が漂流物となり防潮堤に衝突する等の悪影響を回避するための漂流防止に係る検討状況について説明した。
- 基準津波来襲時においては、津波到達までに十分な余裕時間が確保できない可能性が否定できないことから、緊急退避できない場合を想定することとし、燃料等輸送船を港湾内で係留（泊発電所専用港の港湾内に重りを設置し、海域からロープで船体と接続し、漂流物化を防止する）する方策を対策の第一候補として検討しており、今後の審査会合において対策としての成立性を説明していく。



■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み④

泊発電所3号機 新規制基準施行に伴う原子炉設置変更許可申請の補正書の提出について

- 2013年7月8日に原子力規制委員会へ提出した「泊発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（3号発電用原子炉施設の変更）」を一部補正した「補正書」を、2023年12月22日に同委員会に提出。
- 今回の補正書は、プラント側の審査における一つの区切りとして、審査項目のうち地震・津波関係等を除いた「設計基準対象施設」「重大事故等対処施設（重大事故等対策の有効性評価、重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力）」におけるこれまでの審査内容を反映したものの。
- 今後、説明を継続している地震・津波関係等の審査の進捗結果を反映することなど、あらためて補正を行う予定。

地質	敷地の地質・地質構造	
	敷地周辺の地質・地質構造	
地震動	地下構造	
	震源を特定して策定する地震動	
	震源を特定せず策定する地震動	
津波	基準地震動	
	地震による津波	
	地震以外による津波	
	基準津波	
地盤・斜面の安定性		
火山事象		
耐震設計方針		
耐津波設計方針		
設計基準関係対象施設	外	竜巻に対する設計方針
	部	火山事象に対する設計方針
	事	外部火災に対する設計方針
	象	その他自然現象等に対する設計方針
		内部火災
		内部溢水
	安全施設等	

重大事故等対処施設関係技術的能力	有効性評価	炉心損傷防止
		格納容器破損防止
		使用済燃料貯蔵槽
		停止時
		シーケンス選定
		解析コード
	設備・技術的能力	停止失敗時未臨界確保
		炉心冷却（高圧冷却、減圧、低圧冷却）
		最終ヒートシンク
		格納容器（冷却、過圧破損防止、下部注水）
		水素対策（格納容器、原子炉建屋）
		使用済燃料貯蔵槽
		緊急時対策所
	その他（監視測定、通信連絡等）	
	大規模損壊	

【主要な審査項目一覧】
赤枠：今回の補正書に記載した内容



■ 託送供給等約款の認可

- 北海道電力ネットワーク（株）は、2023年12月1日に託送供給等約款の変更認可申請を行い、2024年1月17日に経済産業大臣より認可を受けた。
- 2023年9月29日に変更承認申請を行った託送供給等に係る「収入の見通し」が2023年11月24日に承認されたことを踏まえ、国の審議会において2024年度から導入されることと整理された発電側課金制度を反映し、託送料金を見直すもの。

1 kWhあたりの平均単価（2024年4月1日実施、税抜）

(円/kWh、%)

		現行収入単価 A	今回認可単価 B	差 B-A	改定率
発電側		-	0.64	-	-
需要側	特別高圧	2.83	2.54	△0.30	△10.5
	高圧	4.81	4.42	△0.39	△8.1
	低圧	10.02	9.65	△0.37	△3.7
	合計	6.89	6.52	△0.37	△5.4

※端数処理により差引が合わない場合がある。

■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 2024年1月31日、当社の中長期的な企業価値向上に向けた現状分析および今後の対応の方向性をとりまとめ、「持続的な企業価値向上の実現に向けて」として公表。
[URL : https://www.hepco.co.jp/info/2023/1252320_1972.html](https://www.hepco.co.jp/info/2023/1252320_1972.html)
- また、同日当社「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を以下のとおり更新。

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（2024年1月31日更新） ※下線部が更新箇所

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（検討中）】

- ・「ほくでんグループ経営ビジョン2030」において、グループが目指す事業ポートフォリオを定めており、取締役会が決定する各年度の経営方針において、重点取り組み事項を定めています。
- ・また、経営方針に基づく具体的な取り組みを「経営計画の概要」として当社ホームページに公表しています。
- ・中長期的な企業価値向上に向けた現状分析および今後の対応の方向性について、以下のURLにおいて開示しています。

URL : https://www.hepco.co.jp/info/2023/1252320_1972.html

■ 参 考 資 料

■ 10月26日 第2四半期決算公表以降のトピック

日付	トピック	関連 スライド
2023年11月24日	託送供給等に係る収入の見通しの変更承認について 【NW】	P 40
2023年11月24日	森バイナリー発電所の営業運転開始について 【HD】	—
2023年12月1日	託送供給等約款の変更認可申請について 【NW】	P 31
2023年12月4日	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による電気料金 ・都市ガス料金の値引きの継続について 【HD】	P 39
2023年12月7日	知内発電所1号機の復旧について（最終報） 【HD】	—
2023年12月13日	国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の継続による 「特定小売供給約款以外の供給条件」の認可について 【HD】	P 39
2023年12月22日	泊発電所3号機 新規制基準施行に伴う 原子炉設置変更許可申請の補正書の提出について 【HD】	P 30
2023年12月27日	トランジション・リンク・ローンの実施について 【HD】	—
2024年1月17日	託送供給等約款の認可について 【NW】	P 31
2024年1月31日	持続的な企業価値向上の実現に向けて 【HD】	P 32

■【参考:経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標

財務目標

- 連結自己資本比率
15%以上を達成し、さらなる向上を目指します

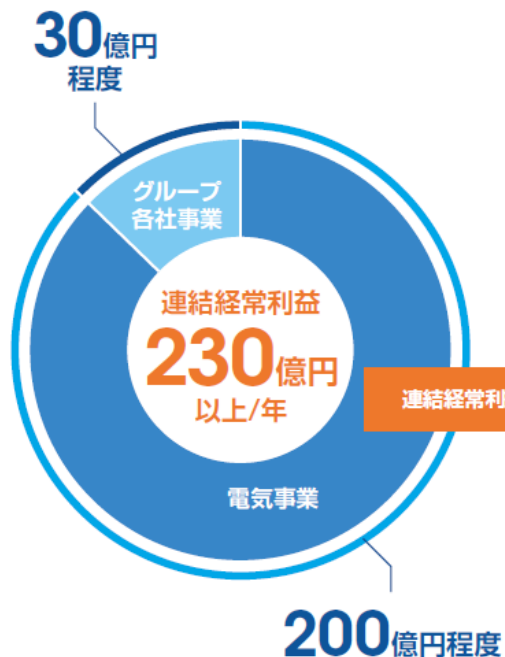
キャッシュフロー

- 重点新規事業へ
総額**500億円以上**投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元
→ 自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていきます

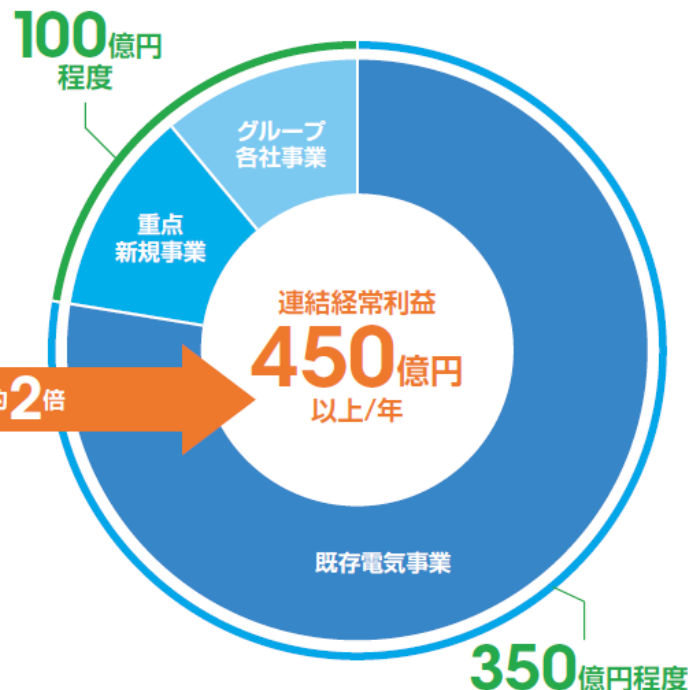
成長に向けた指標

- 電力小売・卸：**300**億 kWh以上/年
- ガス供給事業：**10**万t以上/年
- 再エネ発電：**30**万 kW以上増
(道外含む)

第Iフェーズ(泊発電所の再稼働前)



第IIフェーズ(泊発電所の全基再稼働後)



連結経常利益 約**2**倍

重点新規事業

再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

費用低減

- 効率化・費用低減のためまぬ推進

環境目標

- CO₂排出量:泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で**50%以上低減**(△1,000万t以上/年)

■【参考:経営ビジョン】2030年度までに目指す経営目標の進捗

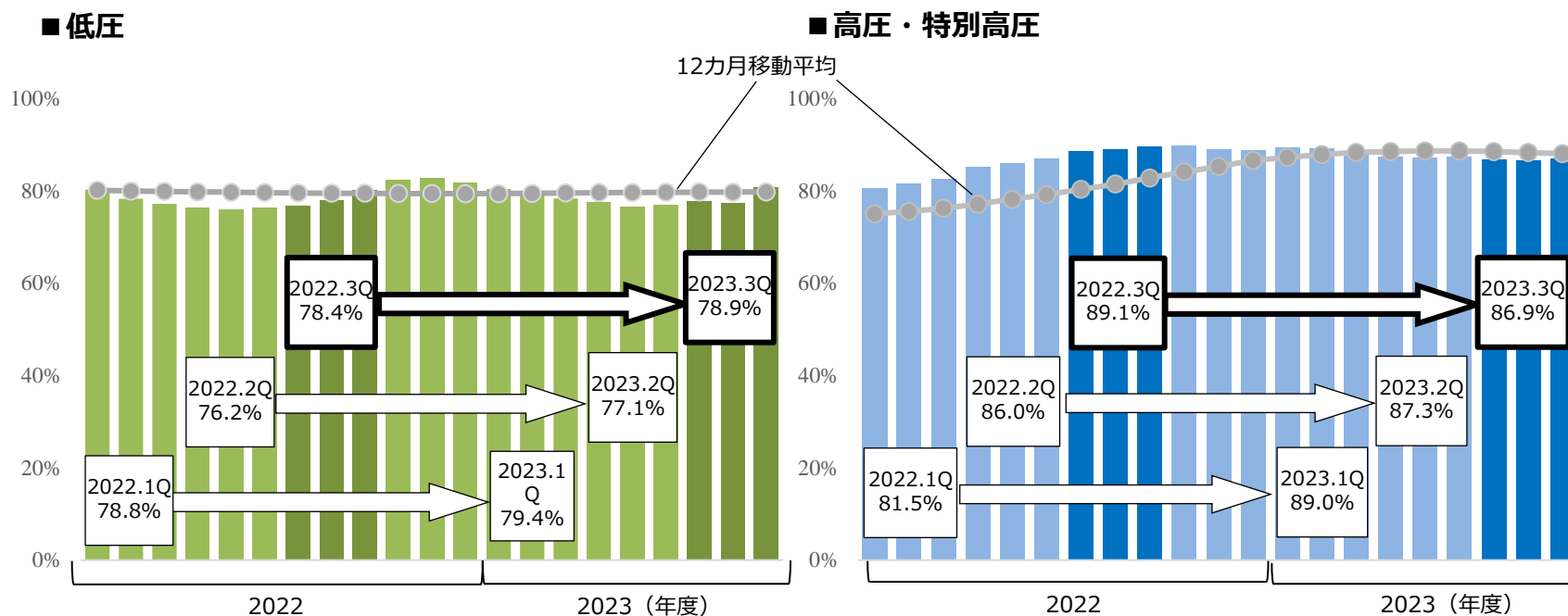
2030年度 ビジョン目標		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績
利益目標 (連結経常利益)	<ul style="list-style-type: none"> ▶第Ⅰフェーズ:230億円以上/年 ▶第Ⅱフェーズ:450億円以上/年 	411億円	138億円	△ 292億円
財務目標 (連結自己資本比率)	▶ 15%以上	13.8%	13.7%	11.7%
重点新規事業※ へ投資	▶ 総額500億円以上投資 (カッコ内は単年度値)	累計32億円 (32億円)	累計98億円 (66億円)	累計138億円 (40億円)
成長に向けた指標	▶電力小売・卸: 300億kWh以上/年 (北海道電力(株)分) ※道外含む	243億kWh	261億kWh	260億kWh
	▶ガス供給事業: 10万t以上/年	0.3万t	0.8万t	1.0万t
	▶再エネ発電: 30万kW以上増 (道外含む)	累計 3.9万kW	累計 4.1万kW	累計 5.2万kW
環境目標 (CO ₂ 排出量の低減/年)	<ul style="list-style-type: none"> ▶2013年度実績(1,892万t)比で 50%以上低減 (△1,000万t以上/年) 【カッコ内は、CO₂排出量実績値】 	28%低減 (△535万t/年) 【1,357万t】	24%低減 (△451万t/年) 【1,441万t】	36%低減 (△673万t/年) 【1,219万t】

※再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

■【参考】電力小売販売—当社シェア

- 低圧分野では、2023年度第3四半期当社シェアは78.9% となり、前年度（78.4%）から0.5%上昇した。
- 高圧・特高分野では、2023年度第3四半期当社シェアは86.9% となり、前年度（89.1%）から2.2%低下した。

北海道エリアにおける当社のシェア（kWh）推移*



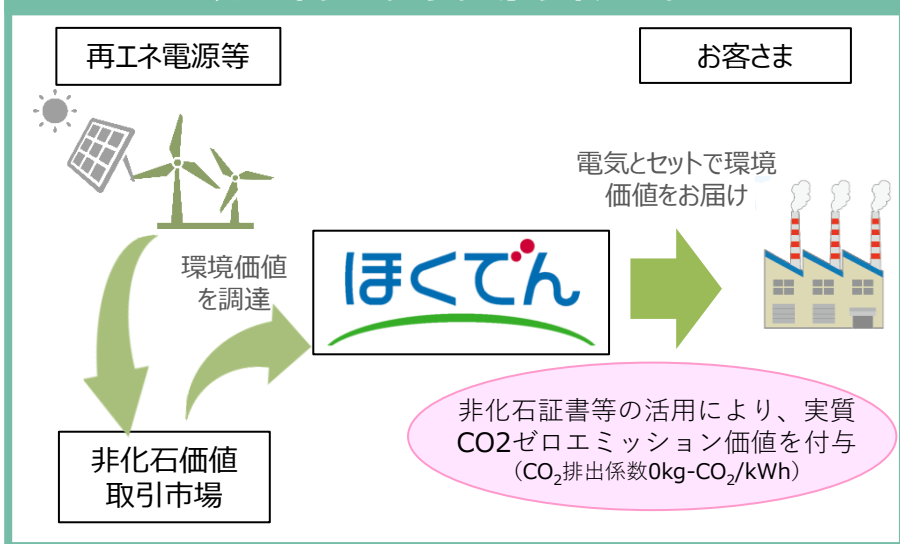
※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

■【参考】カーボンニュートラルの実現に向けたサービスの提供 **ほくてん**

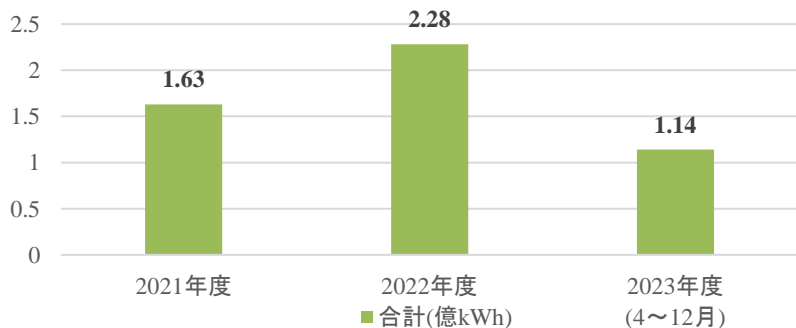
環境価値を提供する電気料金プラン

- お客さまの環境経営への取り組みを電力供給の側面からお手伝いするため、カーボンFプランをはじめとして、ご使用される電気のCO₂排出量を実質的にオフセットする電気料金プランを提供。

カーボンFプラン等のイメージ



カーボンFプラン等の販売電力量実績



太陽光発電PPA事業の契約実績

- 初期投資のご負担なく、太陽光発電設備による再エネ電力をご利用いただけるサービスであり、環境意識の高いお客さまからの問い合わせを多くいただいている。
- お客さまニーズや設備・建物の状況等を個別にお伺いしながら、提案活動を進めている。

契約実績 (2023.12月末時点)

	区分	供給開始時期	設備容量 パネルkW ※端数四捨五入
オンサイト	供給開始済	2022年3月	313kW
			347kW
		2022年12月	218kW
	準備中	2023年12月	380kW
		2024年2月	507kW
		2024年2月	1,134kW
計			3,832kW
オフサイト	供給開始済	2023年11月	1,000 kW
	準備中	2024年1月※	12,000kW
		2024年春頃	1,500kW
		2024年度 (時期未定)	400kW
計			14,900kW

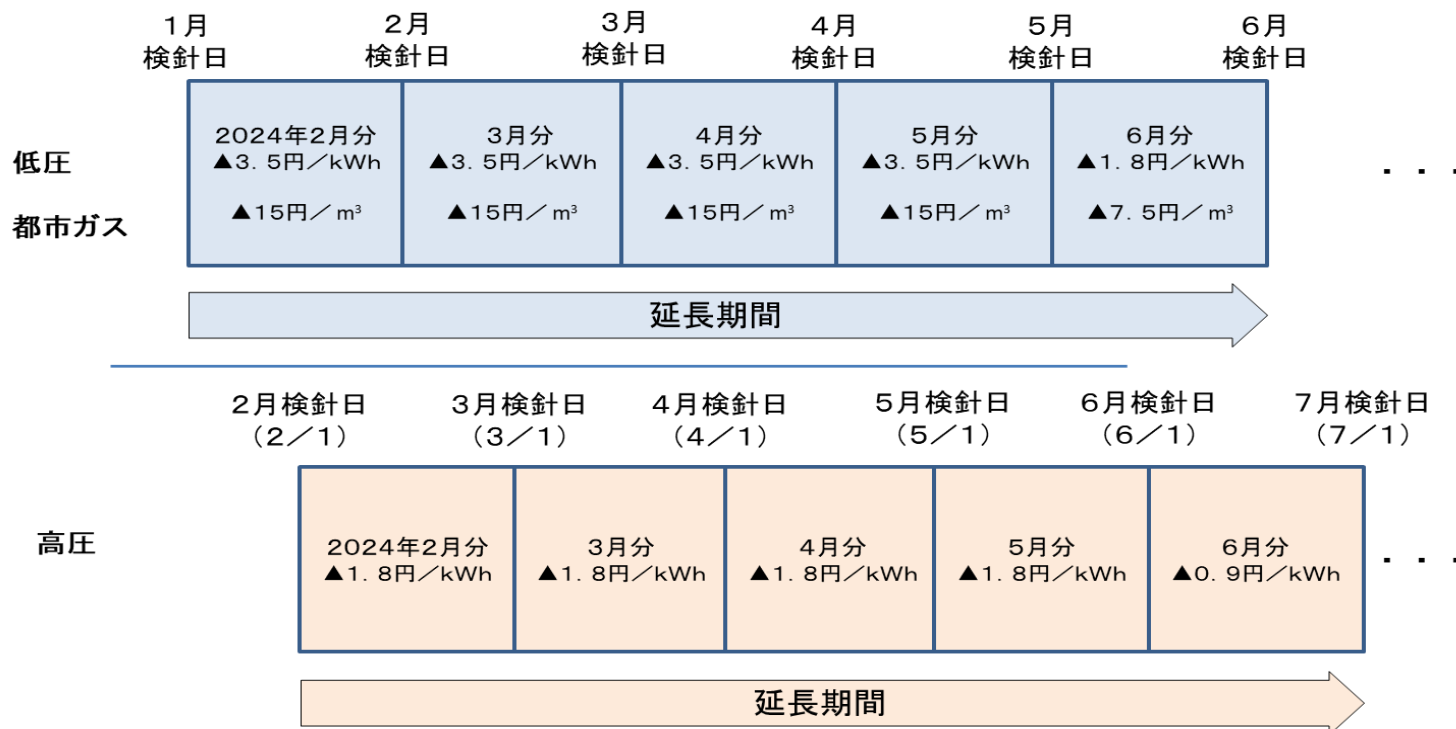
※ 複数サイトのため、2024年1月から順次運転開始

■ 【参考】 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による 電気料金・都市ガス料金の値引きの継続について

- 国による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に基づき、当社は2023年2月（1月ご使用分）から2024年1月分（2023年12月使用分）までの電気・都市ガス料金について値引きを実施。
- 2023年12月、本事業の継続が決定されたことを踏まえ、2024年6月分（2024年5月ご使用分※）までの電気・都市ガス料金についても値引きを継続。

※高圧契約のお客さまの場合は「2024年6月使用分」となる。

延長期間のイメージ





■【参考】託送供給等に係る「収入見通し」の変更

- 北海道電力ネットワーク（株）は、2023年9月29日に経済産業大臣へ「収入の見通し」の変更承認申請を行い、国の審議会などの料金審査を経て、11月24日に申請どおり承認された。
- 2023年度から2027年度までの5か年合計の収入の見通しは、2022年12月に承認された9,938億円から122億円増加し、1兆59億円となった。期中調整額が反映となる2024～27年度の収入の見通しは、年平均で1,988億円から30億円増加し、2,018億円となる（増加率+1.5%）。

(単位：億円・5か年合計)

	前回承認額	期中調整額	今回承認額
OPEX	2,491	-	2,491
CAPEX	1,402	-	1,402
次世代投資	314	-	314
その他費用・控除収益	1,260	-	1,260
制御不能費用	2,668	+112	2,779
事後検証費用	1,271	+10	1,281
事業報酬	532	-	532
合計	9,938	+122	10,059
年平均 (2024～27年度)	1,988	+30	2,018

調整項目		費用区分	調整額
国 の 審 議 会 の 整 理 を 踏 ま え た 実 績 確 定 分 等 の 反 映	2022 年度 実績 確定分	インバランス 収支過不足	+99
	第1規制 期間 見積分	追加供給kWh 公募費用	+29
		最終保障供給取引 に係る損益	制御不能 費用 ▲26
	小計		+114
約 定 ・ 公 募 結 果 の 反 映	事後検証 費用	電源 I・I'公募 費用	+10
		ブラックスタート 電源確保費用	制御不能 費用 +0
	小計	容量拠出金 (2026年度約定分)	▲2
			+8
合計			+122

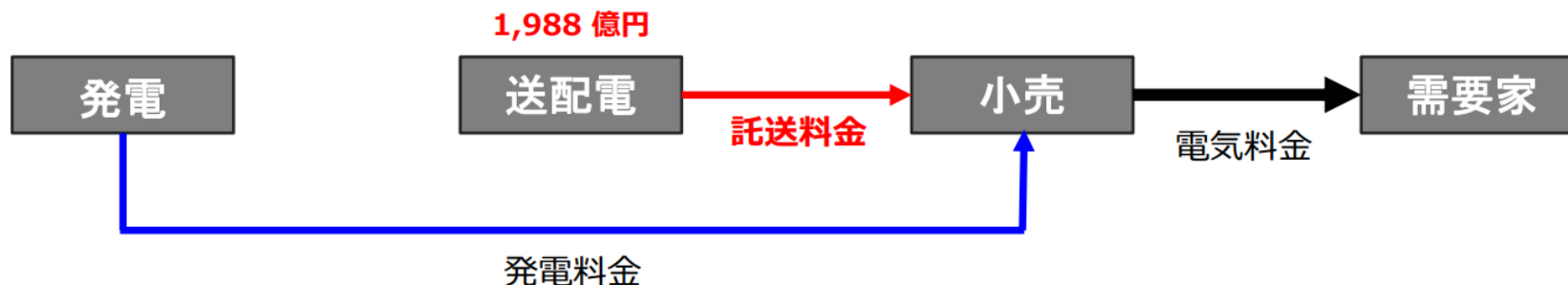
※端数処理により合計等が合わない場合がある。



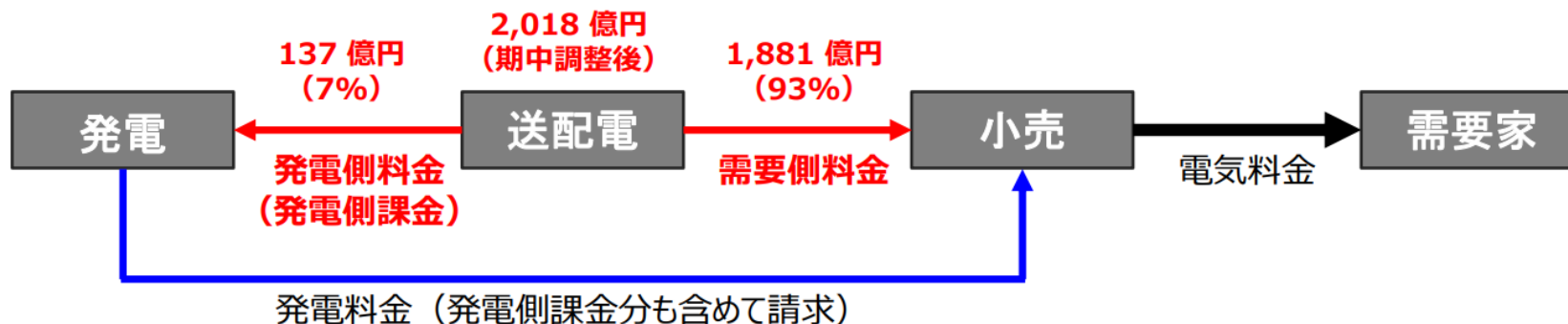
■ 【参考】 発電側課金制度の概要

- 発電側課金制度は、送配電システムの整備（維持・拡充）に必要な費用について、システム利用者である発電事業者にも一部費用の負担を求め、より公平な費用負担とする仕組み。
- 発電側課金制度の導入後、小売電気事業者が発電側課金分を反映した電気をエリア外に販売した場合は、エリアを跨いで系統整備費用などを負担いただくことになる。

<現行の託送料金制度> ※小売電気事業者に100%請求



<発電側課金制度の導入後> ※発電事業者に系統設備費用の一部を請求



本資料は2024年1月31日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室 I Rグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
U R L : <https://www.hepco.co.jp/>